

令和 7 年度

埧町下水道事業会計決算

審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	提出を受けた書類	1
第 4	審査の要領	1
第 5	審査の概要	2
1	事業状況	2
2	収支決算書	3
3	損益計算書	5
4	貸借対照表	6
5	滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6	企業債の状況	7
7	主な経営指標	8
第 6	審査意見	9

埧町監査委員

令和7年度埴町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度埴町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月16日から令和8年8月5日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 令和7年度埴町下水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 令和7年度埴町下水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の処理区域内人口は、前年度と比較して121人（2.4％）減少し、普及率は0.3％増の65.5％となった。

また、水洗化人口は、前年度と比較して141人（3.3％）減少し、水洗化率は前年度と比較して0.8％減の82.9％となった。

事 項	単 位	令和7年度	令和6年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	7,533	7,759	△ 226	△ 2.9	年度末現在
処理区域内人口	人	4,936	5,057	△ 121	△ 2.4	年度末現在
普 及 率	%	65.5	65.2	0.3		処理区域内下水道接続率
水 洗 化 人 口	人	4,094	4,235	△ 141	△ 3.3	下水道で汚水を処理している世帯の人口
水 洗 化 率	%	82.9	83.7	△ 0.8	△ 1.0	年間
処 理 水 量	m ³	435,248	443,920	△ 8,672	△ 2.0	年間
有 収 水 量	m ³	409,397	416,972	△ 7,575	△ 1.8	年間
有 収 率	%	94.1	93.9	0.2		

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（１）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分		当 初 予 算 額 （ A ）	決 算 額 （ C ）	当 初 予 算 比 較 （ C ）－（ A ）	当 初 予 算 比 （ C ）／（ A ）%
		予 算 現 額 （ B ）		予 算 現 額 比 較 （ C ）－（ B ）	予 算 現 額 比 （ C ）／（ B ）%
収 入	営 業 収 益	70, 107, 000	70, 396, 741	289, 741	100. 4
		69, 557, 000		839, 741	101. 2
	営 業 外 収 益	322, 447, 000	322, 458, 180	11, 180	100. 0
		322, 203, 000		255, 180	100. 1
	特 別 利 益	2, 000	2, 475	475	123. 8
		2, 000		475	123. 8
	計	392, 556, 000	392, 857, 396	301, 396	100. 1
		391, 762, 000		1, 095, 396	100. 3
支 出	営 業 費 用	325, 065, 000	309, 410, 670	△ 15, 654, 330	95. 2
		322, 770, 000		△ 13, 359, 330	95. 9
	営 業 外 費 用	21, 183, 000	18, 941, 897	△ 2, 241, 103	89. 4
		21, 435, 000		△ 2, 493, 103	88. 4
	特 別 損 失	100, 000	3, 157	△ 96, 843	3. 2
		100, 000		△ 96, 843	3. 2
	予 備 費	1, 000, 000	0	△ 1, 000, 000	0. 0
		1, 000, 000		△ 1, 000, 000	0. 0
	計	347, 348, 000	328, 355, 724	△ 18, 992, 276	94. 5
		345, 305, 000		△ 16, 949, 276	95. 1
収支差引額		45, 208, 000	64, 501, 672	19, 293, 672	
		46, 457, 000		18, 044, 672	

本年度の収益的収入の決算額は、392,857,396円で前年度比49,708,759円の減となった。

前年度と比較して営業収益は微減となったが、営業外収益は減額となった。

収益的支出の決算額は、328,355,724円で前年度に比べ47,657,721円の減となった。営業費用の減価償却費の減が主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	決 算 額 (C)	当 初 予 算 比 較 (A) - (C)	当 初 予 算 比 (C) / (A) %
		予 算 現 額 (B)		予 算 現 額 比 較 (B) - (C)	予 算 現 額 比 (C) / (B) %
収 入	企 業 債	0	0	0	-
		0		0	-
	国 庫 補 助 金	0	3,575,000	3,575,000	-
		5,000,000		△ 1,425,000	71.5
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	2,447,000	3,132,500	685,500	128.0
		2,293,000		839,500	136.6
	計	2,447,000	6,707,500	4,260,500	274.1
		7,293,000		△ 585,500	92.0
支 出	建 設 改 良 費	11,341,000	18,161,000	6,820,000	160.1
		24,219,000		△ 6,058,000	75.0
	企 業 債 償 還 金	125,317,000	125,316,598	△ 402	100.0
		125,317,000		△ 402	100.0
	計	136,658,000	143,477,598	6,819,598	105.0
		149,536,000		△ 6,058,402	95.9
収支差引額		△ 134,211,000	△ 136,770,098	△ 2,559,098	
		△ 142,243,000		5,472,902	

資本的収入は企業債借入や国庫補助金を伴う大きな建設事業の実施はなく、国庫補助金 3,575 千円と受益者分担金及び分担金の 3,133 千円であった。

資本的支出の合計は 143,477,598 円で前年度比 27,720,290 円の減となった。内容は汚水処理計画検討業務委託、浄化センターの修繕工事と公共柵設置工事などの建設改良費 18,161 千円、企業債償還金 125,317 千円が主なものである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△136,770,098 円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額 1,041,228 円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金 66,260,756 円、減債積立金 5,936,451 円、建設改良積立金 10,374,340 円、当年度利益剰余金処分別 53,157,323 円によって補てんされた。

補 て ん 財 源 内 訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
消費税等資本的収支調整額	円 0	円 1,041,228	円 1,041,228	円 1,041,228	円 0
利 益 剰 余 金	0	77,054,163	77,054,163	69,468,114	7,586,049
損 益 勘 定 留 保 資 金	70,950	66,189,806	66,260,756	66,260,756	0
計	70,950	144,285,197	144,356,147	136,770,098	7,586,049

3 損益計算書

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
営	業 収 益	64,021	64,099	△ 78	△ 0.1
	下 水 道 使 用 料	63,761	63,859	△ 98	△ 0.2
	そ の 他 営 業 収 益	260	240	20	8.3
営	業 費 用	296,946	337,831	△ 40,885	△ 12.1
	管 渠 費	8,483	8,326	157	1.9
	ポ ン プ 場 費	6,065	5,063	1,002	19.8
	処 理 場 費	100,969	90,257	10,712	11.9
	総 係 費	26,390	23,124	3,266	14.1
	減 価 償 却 費	154,703	211,023	△ 56,320	△ 26.7
	資 産 減 耗 費	336	38	298	784.2
営	業 利 益	△ 232,925	△ 273,732	40,807	△ 14.9
営	業 外 収 益	322,458	372,234	△ 49,776	△ 13.4
営	業 外 費 用	28,789	30,422	△ 1,633	△ 5.4
経	常 利 益	60,744	68,081	△ 7,337	△ 10.8
特	別 利 益	2	23	△ 21	△ 91.3
特	別 損 失	3	3,729	△ 3,726	△ 99.9
当	年 度 純 利 益	60,743	64,375	△ 3,632	△ 5.6
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ	の 他 未 処 分 剰 余 金 変 動 額	16,311	14,000	2,311	16.5
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	77,054	78,375	△ 1,321	△ 1.7

営業収益の下水道使用料は水洗化人口の減少により前年度を下回った。

営業費用は処理場費の委託料、総係費が増加したが、減価償却費が減少したため40,885千円の減となった。

営業外収益は国庫補助金が増額となったが、一般会計補助金、長期前受金戻入が減少し49,776千円の減となった。

営業外費用では支払利息が減少したため1,633千円の減となった。特別損失は3,726千円の減となった。その結果、今年度の純利益は60,743千円と昨年度と比べ3,632千円減額となった。

4 貸借対照表

	科目		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
資産	固定資産	土 地	千円 62,920	千円 62,920	千円 0	% 0.0
		建物・構築物	3,852,070	3,980,538	△ 128,468	△ 3.2
		そ の 他	325,762	335,823	△ 10,061	△ 3.0
		小 計	4,240,752	4,379,281	△ 138,529	△ 3.2
	流動資産	現 金 ・ 預 金	52,411	67,138	△ 14,727	△ 21.9
		未 収 金	8,623	8,138	485	6.0
		そ の 他	0	0	0	-
		小 計	61,034	75,276	△ 14,242	△ 18.9
	合 計		4,301,786	4,454,558	△ 152,772	△ 3.4

負債	固定負債	企 業 債	820,430	942,933	△ 122,503	△ 13.0
		小 計	820,430	942,933	△ 122,503	△ 13.0
	流動負債	企 業 債	122,503	125,317	△ 2,814	△ 2.2
		未 払 金	32,580	38,173	△ 5,593	△ 14.7
		引 当 金	902	861	41	4.8
		そ の 他	71	250	△ 179	△ 71.6
		小 計	156,055	164,600	△ 8,545	△ 5.2
	繰延収益	長 期 前 受 金	2,889,815	2,883,433	6,382	0.2
		長期前受金収益化	△ 329,837	△ 240,987	△ 88,850	36.9
		小 計	2,559,978	2,642,446	△ 82,468	△ 3.1
計		3,536,464	3,749,979	△ 213,515	△ 5.7	

資本	資 本 金		645,170	574,252	70,918	12.3
	剰余金	資 本 剰 余 金	39,016	39,016	0	0.0
		利 益 剰 余 金	81,137	91,311	△ 10,174	△ 11.1
		小 計	120,153	130,327	△ 10,174	△ 7.8
	計		765,322	704,579	60,743	8.6

負債資本合計			4,301,786	4,454,558	△ 152,772	△ 3.4
--------	--	--	-----------	-----------	-----------	-------

(1) 資産について

固定資産は、機械設備工事があったものの、各資産の減価償却額が上回り、昨年度に比べ138,529千円（3.2%）減少し4,240,752千円となった。

流動資産は61,034千円（現金・預金52,411千円、下水道料未収金などの未収金8,623千円）で昨年度に比べ14,242千円（18.9%）減少した。

(2) 負債について

負債の総額は3,536,464千円で前年度に比べ213,515千円(5.7%)減少している。その他の前年度比は固定負債△122,503千円、流動負債△8,545千円、繰延収益△82,468千円である。

(3) 資本について

資本の総額は765,322千円で、前年度より60,743千円増加した。

5 滞納未収金及び不納欠損の状況

公共下水道

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収使用料	237	255	1,489	223	229	1,271	232	252	1,312
滞納未収金	5	15	70	3	11	48	3	11	35
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引残額	5	15	70	3	11	48	3	11	35

農業集落排水

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収使用料	150	171	1,035	143	165	1,018	142	156	970
滞納未収金	8	116	426	7	115	409	5	124	455
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引残額	8	116	426	7	115	409	5	124	455

未収使用料は、公共下水道、農業集落排水併せて2,524千円であった。過年度分の滞納未収金は496千円(131件)であった。

6 企業債の状況

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	1,068,249	0	125,317	16,364	942,932	△ 125,317

今年度末における企業債残高は942,933千円で、前年度に比べ125,317千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	7年度	6年度	5年度	算出式	摘要
1. 事業の概況						
普及率	%	65.5	65.2	65.0	行政区域内人口／区域内人口×100	行政区域に占める下水道利用人口の割合
2. 経営の健全性・効率性						
経常収支比率	%	118.6	118.5	124.6	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	39.1	45.7	38.3	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対事業規模比率	%	1,472.9	1,666.6	1,859.5	企業債現在高／営業収益×100	企業債残高の規模を表す。
経費回収率	%	41.5	48.3	55.8	下水道使用料／汚水処理費×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道料金で賄われているか示す。
施設利用率(対施設能力)	%	51.0	52.0	52.3	1日平均処理水量／処理能力×100	施設の利用状況や適正規模を判断する。
水洗化率	%	82.9	83.7	83.7	水洗化人口／区域内人口×100	下水道で汚水を処理している世帯の人口
3. 老朽化の状況						
有形固定資産減価償却率	%	12.0	8.8	4.3	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

第6 審査意見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務概要

令和7年度における本町下水道事業の事業状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が4,936人で前年に比べ121人減少し、水洗化人口は4,094人で前年度に比べ141人減少した。

これに伴う水洗化率は82.9%となるも有収率は、前年度に比べ0.2ポイント増の94.1%となった。

建設改良事業では、公共枡設置工事を実施したほか、各処理施設の機械装置の更新を実施した。

(2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

①収益的収支

営業収益は予算を839千円上回り、営業外収益も予算を255千円上回ったことにより収入合計では予算を1,095千円上回った。支出は営業費用が予算を13,359千円下回り、営業外費用も予算を2,493千円下回り支出合計で17百万円予算を下回った。この結果収入合計3億92百万円、支出合計3億28百万円、収支差引額は64百万円で予算比18百万円の増額であった。

②資本的収支

資本的収入は新規企業債の発行無く、国庫補助3,575千円、受益者負担金及び分担金3,132千円で合計6,707千円。支出は建設改良費の18,161千円と企業債償還金の125,316千円で、合計143,477千円であった。この結果、収支差額は△136,770千円となった。なお、この収支不足額については、「消費税等資本的収支調整額」、「利益剰余金」及び「損益勘定留保資金」にて補てんされている。

(3) 損益の状況

営業収支は収益が64,021千円に対し、営業費用は、管渠費8,483千円、処理場費100,968千円、ポンプ場費6,065千円、総係費26,389千円、減価償却費も154,703千円となり合計296,946千円となり、営業損失は2億33百万円で前年比40,807千円赤字額が減少した。こ

れにより、営業外収益で一般会計補助金の233百万円と長期前受金戻入88百万円等を加え、営業外費用の支払利息16,364千円と雑支出12,425千円等を差し引き、最終的な当年度純利益は60百万円となり前年比3百万円の減益となった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は大きな設備投資が無く、減価償却費を差し引き前年度比138百万円減少し42億40百万円となった。また流動資産は14百万円減の61百万円となり、資産合計は43億百万円となった。

一方、負債では企業債の新規発行が無く、償還分1億26百万円を差し引き年度末残高は、9億43百万円となった。他に未払金32百万円や長期前受金25億60百万円等を加えた負債総額は35億36百万円となり、前年度比2億13百万円減少した。

以上の結果、当期利益60百万円を含めた剰余金1億20百万円、資本金6億45百万円を加えた資本の部の総額は7億65百万円となった。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は94.1%と前年比0.2ポイント上昇し一定水準に達しており、今後とも上昇改善を期待する。
- ・下水道料の滞納未収金は、ここ数年縮小傾向にある。今後も、特に長期多額滞納者に対して取組強化により、回収促進するよう願う。
- ・一般会計よりの補助金については2億33百万円で前年度比17百万円減少した。しかし、依存率は、相当高く、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・汚水処理費用が下水道料金にてどの程度賄われているかを示す経費回収率（下水道使用料/汚水処理費）については、これまでも問題視されてきたが、当町は48.2%程度で極端な不採算を示している。

2 まとめ

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない汚水処理とサービスの充実のために、経営信頼度の向上や事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面では経費節減等による収益性の向上、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら、減価償却費のみでも下水道使用料を大幅に上回る現実に目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが料金体系の全面的な見直しは検討しなければならない。

先の6月定例議会において20%の料金引き上げが承認され、令和9年1月請求分より料金改定が実施されることとなった。

しかし、この不採算構造については、これですべてが解決するものではなく今後とも町民とのコンセンサスを得ながら持続可能な体制を構築していただきたい。

下水道は住民生活の重要な社会インフラのひとつである。衛生的で快適な生活環境を維持し、公共用水域の水質保全や浸水の防除を図っていくためには、経営の健全性が不可欠である。今後、人口減少に伴う使用料収入の減少や、管渠・ポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新投資、施設改修に係る費用の増加も見込まれ経営環境は厳しい状況になるものと考えられる。町民に対し、下水道施設等の現状や課題についての理解や協力を求め将来にわたり持続可能な下水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

以上